

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 (政策)	番号	8	名称	持続可能な環境をつくるまち		
施策	番号	1	名称	廃棄物の減量化と適正処理		
担当部	環境づくり部		担当課	環境企画課	部長名	森嶋 勇人
関係部	環境づくり部		関係課	環境業務課、環境保全課、環境衛生課		

2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)

この施策の目的	廃棄物の発生や天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が少ない循環型社会の実現を目指す。市民・事業者・行政がお互いに連携し、自主的に廃棄物抑制に取り組めるよう、普及啓発や情報提供等を行う。一般廃棄物が今後も適正に循環利用・処理されるよう、分別収集の推進及び再生利用を進めるとともに引き続き処理施設の適正運営に努める。
---------	---

3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について	一般廃棄物の減量化・資源化を推進するため、ごみの分別や処理費用の有料化等の制度を導入している。また、廃棄物の減量化・資源循環に関する各種啓発活動に努めており、順調に減量化が進んでいる。 市内で発生した一般廃棄物を適正かつ継続して処理しているが、今日の廃棄物処理事業は、廃棄物の適正な処理に加えて廃棄物処理過程における環境負荷の低減化も併せて求められるようになってきている。ごみ焼却処理施設では焼却余熱を利用した発電や周辺施設などへの熱供給を行っており、し尿処理施設では処理水の公共下水道接続を計画するなど、事業の効率化や環境負荷の低減化に向けて取り組んでいる。	社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について 国では「第三次循環型社会形成推進基本計画」により、リサイクルより優先順位の高い2R(リデュース・リユース)の取組強化、「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」による使用済製品からの有用金属(貴金属、レアメタル)の回収を推進している。また、有害物質の適正な管理・処理やエネルギー・環境問題への対応を踏まえた循環資源・バイオマス資源のエネルギー源への活用が求められている。 近年は少子高齢化をはじめとする社会構造の変化に対応するため、特に一般廃棄物の収集事業における新たな市民サービスの提供が求められている。
	これまでの成果	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進により順調に一般廃棄物の減量化が進んでおり、また事業者から排出される廃棄物について適正処理の指導を継続して行ってきた結果、ごみ焼却処理施設で焼却処分されるごみ量が平成27年度と比較して減少(約850t)した。一般廃棄物処理3施設(クリーンセンターかしはら、リサイクル館かしはら、浄化センター)では、廃棄物の適正処理や環境負荷の低減に努め、安全、安心な運営維持管理を行っている。平成26年度からごみ処理2施設について、施設運営の更なる効率化を図るため長期包括運営委託を導入し運営している。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標年度)	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① (成果指標) 一般家庭ごみ収集量(生ごみ、粗大、不燃ごみ等)(t)	25781	25189	25045	24762		
	施策指標② (成果指標) 集団回収量(t)	2522	2700	2402	2700		
	施策指標③ (成果指標) リサイクル館かしはら入館者数(人)	13382	9700	14296	9800		
	施策指標④ (成果指標) リサイクル館かしはらに係る資源化量(t)	2786	3699	2636	3603		
	施策指標⑤ (成果指標) し尿・浄化槽汚泥処分量(t)	26110	24661	25298	23680		
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 (直接事業費)(a)		1,528,931	1,716,196	1,576,062	1,439,939	
	歳入 (b)	受益者負担額	657,997	591,693	588,162	590,316	
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)	292,659	278,401	277,623	206,249	
	(a)-(b)=一般財源		578,275	846,102	710,277	643,374	
	正職員	従事者数 (単位:人)	88.20	90.25	89.70	92.15	
		人件費(c)	511,825	515,057	511,918	525,900	
トータルコスト (a)+(c)		2,040,756	2,231,253	2,087,980	1,965,839		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の 成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の 可能性はどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	市民の廃棄物に対する環境意識の高まりから、平成28年度の総発生日量については、概ね順調に減少している。資源化量については、ほぼ横ばい状態であるが、集団回収や小型家電リサイクル促進など今後も継続して行くことで更なる向上が見込まれる。一般廃棄物処理施設の運営管理については、法令等の基準値を遵守しつつ、事故等による施設の停止など処理の停滞を招くことなく安定・継続した処理を行っている。				
	市政全般に対する 貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	適切な施設の運営管理等、健全な処理機能を確保することは、市民や事業者の生活環境の保全や公衆衛生の向上に不可欠なものとなっている。また、廃棄物の減量化や資源化を推進することは、天然資源使用量の削減や持続可能な社会の形成のために重要な役割を担っている。				

6. 施策の課題

この施策の課題	環境への意識の高まりや少子高齢化などの社会構造が変化の中で、廃棄物処理に求められるニーズは年々高度化・多様化しており、特にごみの排出時における負担の軽減や利便性の向上など具体的な対応が求められている。
---------	--

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	現施策を継続し、一般廃棄物の減量・資源化及び適正処理を図っていく。一般廃棄物処理3施設については、環境負荷の低減化に努め、安全・安心な施設運営を行っていく。また、市民サービスの向上に向けた粗大ごみのリクエスト収集の導入及び廃棄物の減量・資源化に向けた今後の施策の在り方について検討を進める。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明				

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	啓発事業などのごみ減量及び再資源化推進に関する事業については、循環型社会の構築に資するため、事業は引き続き継続して行う。施設運営に関する事業については、安全・安心な施設運営を行い生活環境の保全を図るため、事業を継続し、適切な維持管理に努める。特に、『し尿処理場管理運営事業』においては、更なる効率的な運転や環境負荷の低減を目指し処理水の公共下水道接続を計画し、また施設運営については長期包括運営委託の導入可能性について検討を行う。『廃棄物等収集事業』については、粗大ごみのリクエスト収集の導入に向け引き続き検討を行う。
2次評価	説明	

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度＝事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性＝事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)＝施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

		この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)		施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
1	環境企画課	計量にて搬入物の内容を確認し、搬入者に対して搬入禁止物等の指導を行う。 搬入量を確認し、手数料を徴収する。 包括運営事業者と連携を密にし、不適物の除去及び搬入抑制を行う。 許可業者については、定期的に展開検査を実施する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける			
	ごみ搬入・受付業務 (ソフト(義務))		0 (千円)					
2	環境企画課	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「種原市一般廃棄物収集運搬業の許可指針」に基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を行う。許可申請者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する欠格要件に該当していないか、事業的確かかつ継続的に行うに足りる施設及び能力並びに経理的基礎を有しているか審査を行う。また、許可を与えた業者に対し、不適物の搬入を防ぐため展開検査を定期的実施する。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける			
	一般廃棄物収集運搬業許可業務 (ソフト(義務))		14 (千円)					
3	環境企画課	種原市内における一般廃棄物処理に係る長期基本計画となる一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出の状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。一般廃棄物処理計画に基づき、市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保するとともに、排出抑制等に係る方策を幅広く周知・啓発し、廃棄物の減量・資源化に向けた市民や事業者等の自主的な取組みを促し、同計画の推進を図る。	1 拡大する	a	拡大する			
	一般廃棄物処理計画推進業務 (ソフト(義務))		657 (千円)					
4	環境企画課	平成26年度から、施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金・燃料費・薬品費等のユーティリティの調達等を10年間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、日常的なモニタリング業務を実施する。また、技術者の育成やモニタリング業務に伴う技術の蓄積を行いつつ、廃棄物処理施設に係る技術の継承を図る。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける		○	
	クリーンセンターかしはら運営管理業務 (内部管理・維持管理)		815,419 (千円)					
5	環境業務課	販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。 始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。 車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける			
	清掃車管理・購入事業 (内部管理・維持管理)		44,922 (千円)					
6	環境業務課	一般家庭ごみ(可燃ごみ)は、市域を2分割し、それぞれ週2回(月木コース・火金コース)戸別収集を行う。 不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で収集を行う。 カン・ビンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。	1 拡大する	a	拡大する			
	廃棄物等収集事業 (内部管理・維持管理)		102,006 (千円)					
7	環境業務課	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につながる啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。	2 現状のまま継続	a	見直しながらかける			
	不法投棄対策事業 (内部管理・維持管理)		2,502 (千円)					
8	環境保全課	・施設見学、視察等の案内対応(随時実施) ・リサイクルフェアの実施(年2回 8月と2月) ・ブックフェアの実施(古本の譲渡)毎月2回 ・ごみ減量・リサイクル・温暖化防止のポスター・標語の募集 ・エコキッズ探検隊(リサイクル工場見学・年1回) ・施設利用(貸館)の案内 ・子育て応援リサイクルフェアの実施(年1回 11月) ・リユース市の開催(年1回 3月) 同時開催(もったいない食器市・おもちゃ病院)	2 現状のまま継続	b	見直しながらかける	A		
	ゴミの減量とリサイクル啓発事業 (ソフト(任意))		1,844 (千円)					

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
NO.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H28決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	環境保全課	・搬入者への廃棄物の分別方法、持ち込み方法の指導 ・計量棟にて、搬入される廃棄物の内容確認と計量作業、料金収受 ・可燃残渣及び家電リサイクル品の運搬業務	2	現状のまま継続	a	見直しな がら続け る		
			3,603 (千円)					
10	環境保全課	平成26年度より10年間に亘り包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。具体的な業務内容は施設の運転だけでなく、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金、燃料費、薬品費をはじめとするユーティリティの調達などがある。市のモニタリング業務により、受託者が行う施設稼働の安全性や事業の持続性を確認する。	2	現状のまま継続	a	見直しな がら続け る		○
	リサイクル館かしはら 維持管理事業 (内部管理・維持管理)		220,829 (千円)					
11	環境保全課	＜市民対象の教室(無料)＞ ・ジーンパンからトートバック作り ・簡単リフォーム教室 ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室 ・紙すき・ガラスモザイク・サンドプラスト体験教室 ＜講師によるガラス工房教室(有料)＞ ・ガラス工房教室 ・半日体験教室(バーナーワーク・フュージング・ボトルクラフト)	2	現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C	
	各種工房教室運営事 業 (ソフト(任意))		2,001 (千円)					
12	環境保全課	・市民から搬入された不燃ごみ及び資源物をリサイクル館かしはら内の設備において中間処理する。 ・鉄・アルミ・缶類プレス品・ガラス類・古紙類といったごみ種別ごとに適正に分別・圧縮・梱包する。 ・入札により契約した再生業者へ資源物を引き渡す。	2	現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		
	資源物処理事業 (内部管理・維持管理)		4,433 (千円)					
13	環境保全課(浄化センター)	し尿の搬入量を勘案し、品質を維持した効率的な運転を行う。各設備の健全性を確保するため、計画的な点検整備を実施する。また、安定した運転管理を実施しつつ、薬品等消耗品の使用量の削減を行う。	2	現状のまま継続	a	見直しな がら続け る		
	し尿処理場管理運営事 業 (内部管理・維持管理)		286,179 (千円)					
14	環境保全課(浄化センター)	市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁や改善指導を行う。災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手続きを行う。2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条件、指示書等を付して許可を与える。	2	現状のまま継続	b	見直しな がら続け る		
	し尿処理対策事業 (ソフト(義務))		425 (千円)					
15	環境保全課(浄化センター)	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、合理化事業計画の策定を行う。また、事業計画等に準じて、対象者への支援策を実施する。	2	現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C	
	合理化事業計画推進 事業 (ソフト(任意))		10,000 (千円)					
16	環境衛生課	指定ごみ袋を製作し、保管・配送業者に納入。毎月10日・25日を締切日として指定ごみ袋取扱店からの注文を受け、配送業者に指示し、月2回配送。指定ごみ袋取扱店には委託料として1割を支払う。市民には指定ごみ袋取扱店でごみ袋を購入してもらう。また、環境衛生課窓口でも販売する。	2	現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	B	
	ごみ有料化事業 (ソフト(任意))		68,981 (千円)					
17	環境衛生課	生ごみ処理機の購入前に必要書類を添えて申請書を提出。補助金決定通知が届いてから購入。購入後、購入報告書と添付書類を提出してもらい、電動式生ごみ処理機には18,000円を限度に購入額の1/2の額を、生ごみ処理容器には2,700円を限度に購入額の1/2の額をそれぞれ補助する。	2	現状のまま継続	c	見直しな がら続け る	D	
	家庭用生ごみ処理機 購入補助事業 (ソフト(任意))		235 (千円)					
18	環境衛生課	榎原市再資源集団回収団体登録を行った団体に、資源物(新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶)の重量1キログラム当たりにつき5円を報償金として交付する。	1	拡大する	b	見直しな がら続け る	B	
	再資源集団回収報償 事業 (ソフト(任意))		12,012 (千円)					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(義務)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	ごみ搬入・受付業務									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境企画課		課長名	高橋 佳嗣			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	焼却場管理運営費									
事業の開始年度	平成	15		年度	事業の終了予定年度	平成	—		年度		
対象	一般廃棄物を搬入する業者及び市民				事業の内容説明	計量にて搬入物の内容を確認し、搬入者に対して搬入禁止物等の指導を行う。 搬入量を確認し、手数料を徴収する。 包括運営事業者と連携を密にし、不適物の除去及び搬入抑制を行う。 許可業者については、定期的に展開検査を実施する。					
事業の目的	ごみの搬入業務を適正に行うことにより、不適物の混入を防ぎ、ごみ質を均一化することで安定燃焼させ、一般廃棄物の適正処理を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	不適物量(t)			8	16	6	14	14	14	
	活動指標①	ごみ搬入量(t)			43,607	44,207	42,043	40,937	40,967	40,694	
	活動指標②	許可業者の展開検査台数(回)			36	30	32	20	20	20	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			0	0	0	0			
		歳入(b)	受益者負担額			0	0	0	0		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			0	0	0	0		
		(a) - (b) = 一般財源			0	0	0	0			
正職員		従事者数(単位:人)			4.10	4.15	4.35	4.55			
		人件費(c)			23,792	23,684	24,825	25,967			
トータルコスト(a)+(c)			23,792	23,684	24,825	25,967					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	・御所市ごみ搬入実績(H25:4,317t H26:4,488t H27:4,882t H28:3,878t) ・吉野広域ごみ搬入予定(H29~H32:2,600t(見込み))										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	搬入ごみの計量での確認や展開検査を行うことで、処理不適物の搬入抑制が図られている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	不適物の搬入量を抑制し、廃棄物の適正処理に寄与している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	行政資源の投入は人件費のみであり低減余地はない。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		不適物量は年々減少しており、不適物の搬入抑制が進んでいる。しかし、減少はしているものの不適物の搬入は依然としてあるため、引き続き搬入ごみの確認を行い不適物の搬入抑制を行うことで、更なる廃棄物の適正処理が図られていくことが期待される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	長期包括運営委託の受託事業者と連携し、不適物量の更なる削減に努める。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	一般廃棄物収集運搬業許可業務							
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境企画課	課長名	高橋 佳嗣			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	焼却場管理運営費							
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度		
対象	一般廃棄物収集運搬業の許可申請業者			事業の内容説明	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「檜原市一般廃棄物収集運搬業の許可指針」に基づき、市内で発生する事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を行う。許可申請業者が「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定する欠格要件に該当していないか、事業を的確かつ継続的に行うに足る施設及び能力並びに経理的基礎を有しているか審査を行う。また、許可を与えた業者に対し、不適物の搬入を防ぐため展開検査を定期的を実施する。				
事業の目的	事業系一般廃棄物の収集運搬業の許可事務を適正に行い、事業系一般廃棄物の適正な処理並びに生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。								
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明							
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標	展開検査違反率(%)		8	10	6	10	10	10
	活動指標①	展開検査実施車両		36	30	32	20	20	20
	活動指標②	展開検査違反車両		3	3	2	2	2	2
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)		41	13	14	58		
		歳入(b)	受益者負担額	300	30	50	280		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)	0	0	0	0		
		(a) - (b) = 一般財源		-259	-17	-36	-222		
正職員		従事者数(単位:人)	1.45	1.50	1.30	1.35			
		人件費(c)	8,414	8,561	7,419	7,704			
トータルコスト(a)+(c)		8,455	8,574	7,433	7,762				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	許可業者の展開検査を実施することにより、処理不適物の搬入抑制に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	不適物の搬入量を抑制し、廃棄物の適正処理に寄与している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	小額の印刷製本費以外は直接事業費(人件費)であり、経費削減は難しい。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		許可業者による違反回数は徐々に減少しており、違反行為の内容についても軽微なものになりつつある。これまでの展開検査の実施と違反行為を行った許可業者への厳格な行政処分・行政指導の効果が現れてきている。また、平成29年4月1日施行の新要綱「橿原市一般廃棄物の収集又は運搬に関する許可及び処分の基準等に関する要綱」により、許可業者に対する処分はより厳格なものとなる。今後も、これらの事務を適正に実施していくことで廃棄物の適正処理や施設の安定稼働に寄与する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明		長期包括運営委託の受託事業者の協力を得ながら展開検査を実施し、不適物の搬入抑制に努める。今後は展開検査について、検査の目的を損なうことのないよう事務効率を高めていく。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業							
PLAN 計画	事務事業名	一般廃棄物処理計画推進業務									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境企画課	課長名	高橋 佳嗣				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	焼却場管理運営費									
事業の開始年度	平成	5	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市内で発生する一般廃棄物			事業の内容説明	榎原市内における一般廃棄物処理に係る長期基本計画となる一般廃棄物処理基本計画に基づき、廃棄物の排出の状況、処理主体、収集計画、中間処理計画及び最終処分計画等を明確にするため、一般廃棄物処理実施計画を年度ごとに策定する。また、基本計画については、計画期間満了前、または計画策定の前提となっている諸条件に大きな変動があった場合等に見直しを行う。一般廃棄物処理計画に基づき、市内で生じる一般廃棄物の管理と適正な処理を確保するとともに、排出抑制等に係る方策を幅広く周知・啓発し、廃棄物の減量・資源化に向けた市民や事業者等の自主的な取組みを促し、同計画の推進を図る。						
事業の目的	生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項の規定により市内における一般廃棄物処理に関する計画を策定し、廃棄物の減量・資源化並びに適正処理を推進する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	ごみ排出量(g/人日)			978	945	957	937	929	921	
	活動指標②	リサイクル率(%)			11.99	15	11.71	15	15	15	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			646	727	657	367			
		歳入(b)	受益者負担額			0	0	0			0
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			0	0	0			0
		(a) - (b) = 一般財源			646	727	657	367			
		正職員	従事者数(単位:人)			2.30	2.35	2.35			2.55
人件費(c)			13,347	13,411	13,411	14,553					
トータルコスト(a)+(c)			13,993	14,138	14,068	14,920					
単当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考	・一般廃棄物処理基本計画策定(平成21年度)										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ごみ排出量は減少傾向にあり一定の成果が出ているが、リサイクル率は低水準で停滞状態にある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物の適正処理の基本となる事務事業であり、上位施策にも直結している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	行政資源の投入は人件費のみであり低減余地はない。今後も榎原市廃棄物減量等推進審議会の委員報酬などが必要となる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		「ごみの減量・資源化に向けた今後の施策の在り方について」の答申を踏まえ、具体的な施策展開に向けた検討を行うとともに、適切な時期に一般廃棄物処理計画を見直し、一層のごみ減量・資源化並びに適正処理を推進する。併せて、ホームページ等の広報媒体を通じて処理計画を市民や事業者等に幅広く周知することで、循環型社会の基本理念である3R(排出抑制・再使用・再生利用)を促進することができる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			ごみ処理事業における調査・研究を深め、ごみの減量・資源化に向けた新たな施策を展開するとともに一般廃棄物処理計画をもとに清掃思想の普及と啓発に努め、循環型社会の構築を目指す。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	クリーンセンターかしはら運営管理業務									
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境企画課	課長名	高橋 佳嗣					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営							
		項目	7	外部委託							
		改革名	34	ごみ処理施設(クリーンセンターかしはら)の長期包括運営委託の導入							
	予算事業名	焼却場管理運営費									
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	49	年度				
対象	クリーンセンターかしはら			事業の内容説明	平成26年度から、施設の運転、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金・燃料費・薬品費等のユーティリティの調達等を10年間にわたり包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、日常的なモニタリング業務を実施する。また、技術者の育成やモニタリング業務に伴う技術の蓄積を行いつつ、廃棄物処理施設に係る技術の継承を図る。						
事業の目的	法規制を遵守し廃棄物の適正処理を行う。適切な運転管理や定期的実施する点検整備等により安全で安定した稼働を実現し、併せて施設の延命化を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	説明										
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	ごみ処理量(t)			43,607	44,207	42,043	40,937	40,967	40,694	
	活動指標②	突発故障による施設休止日数(日)			0	0	0	0	0	0	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			810,534	858,638	815,419	842,947			
		歳入(b)	受益者負担額			391,245	360,126	367,759	361,327		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			239,176	182,410	187,731	155,144		
		(a) - (b) = 一般財源			180,113	316,102	259,929	326,476			
		正職員	従事者数(単位:人)			3.95	3.80	3.80	3.55		
人件費(c)			22,922	21,687	21,687	20,260					
単位当たりコスト	トータルコスト(a)+(c)			833,456	880,325	837,106	863,207				
	計算式等 (トータルコスト)÷(ごみ処理量(t))			19.11	19.91	19.91	21.09				
備考	・長期包括運営委託事業(H26年度~H35年度(10年)) ・余剰電力売却契約(H28年2月~H33年3月(5年2ヶ月)) ・御所市ごみ搬入実績(H25:4,317t H26:4,488t H27:4,882t H28:3,878t) ・吉野広域ごみ搬入予定(H29~H32:2,600t(見込み))										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	これまで排ガス等の法規制値を逸脱することなく廃棄物を適正かつ滞りなく処理し、設備機器の点検や機能回復のための措置についても、概ね計画どおり進められている。市はモニタリングを通じて施設運営の健全性を確認できている。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	市のごみ処理行政の基幹をなす施設であり、市の廃棄物処理行政に不可欠な施設である。また、高度排ガス処理などにより地域の環境保全面からも貢献度は高い。				
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
			説明	施設運営に関しては平成26年度から長期包括運営委託を導入しており、更なる経費削減は難しい。また、包括委託範囲に含まない余剰電力売却業務や灰運搬業務等についても、発注及び契約手法を既に見直して実施していることから、現状況下においてはこれ以上の改善は見込めない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		技術力の更なる向上を図り、最適なモニタリングを実施することで施設の安定稼働や延命化、安定的な余熱利用が促進できる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
		施設稼働の安全性や事業の継続性を確保していくため、市と受託事業者が技術的・経営的視点に立ち相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	清掃車管理・購入事業						
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境業務課	課長名	奥田 隆章		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	塵芥収集業務費						
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度	
対象	清掃車			事業の内容説明	販売元業者及び指定修理工場と契約し、点検及び突発的な故障にも即座に対応する。また、継続検査や法定点検を計画的に実施し、収集業務に影響しないように行う。 始業前・終業後の日常点検を行い故障を未然に防ぐと共に、車両を衛生的に管理する。 車両の老朽化に対応するため、効率的な購入計画により買い替えを行う。			
事業の目的	清掃車を適正に管理・購入し、収集業務を円滑に行える状態にする。							
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)						
市の関与の必要性を評価してください	説明							
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
DO 実 施	指標の推移	名称及び単位等	27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度
	成果指標	清掃車両台数(台)	実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	活動指標①	購入予定車両台数(台)	5	5	5	5	6	6
	活動指標②							
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
	歳出(直接事業費)(a)		48,717	52,734	44,922	49,057		
	歳入(b)	受益者負担額						
		受益者負担額以外の歳入(補助金等)						
	(a) - (b) = 一般財源		48,717	52,734	44,922	49,057		
	正職員	従事者数(単位:人)	4.25	4.25	4.25	4.30		
		人件費(c)	24,663	24,255	24,255	24,540		
	トータルコスト(a)+(c)		73,380	76,989	69,177	73,597		
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)	1,244	1,305	1,172	1,247			
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	可燃ごみ、カン・ビン、資源ごみについては、「個別収集」を基本とし収集作業を行っており、市民満足度は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安全で快適な市民生活を継続するために、廃棄物を適正・迅速に処理する事業であり貢献度は高い。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	リクエスト収集を導入し、不燃物・粗大ごみの収集を委託することで収集車両を削減することが出来る。しかし、不燃物・粗大ごみの収集を直営で行う場合は、必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っていることから、低減の余地はあまり無い。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		始業前・終業後の日常点検及び計画的に継続検査や法定点検を行い、清掃車を適正に管理する。また、計画的に車両の購入を行うことにより、迅速で効率的な廃棄物収集業務を維持する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	廃棄物等収集事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境業務課		課長名	奥田 隆章			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	塵芥収集業務費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市民及び一般家庭ごみ			事業の内容説明	一般家庭ごみ(可燃ごみ)は、市域を2分割し、それぞれ週2回(月木コース・火金コース)戸別収集を行う。 不燃物・粗大ごみ・ペットボトルは、収集地域を設定し月1回、地域の集積場所で収集を行う。 カン・ビンは、市域を2分割し、隔週の水曜日に戸別収集を行う。 新聞・雑誌・ダンボールは、不燃物・粗大ごみ・ペットボトルと同じ日に月1回の戸別収集を民間業者に委託して収集を行う。						
事業の目的	安全で快適な都市づくりを目指し、市民が清潔な生活環境を維持するため、安全かつ効率的にごみ収集を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	説明										
	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	可燃ごみ収集量(トン)			21,878	20,552	21,395	20,284	20,024	19,758	
	活動指標①	不燃物・粗大ごみ収集量(トン)			1,449	1,006	1,383	944	890	837	
	活動指標②	資源ごみ収集量(トン)			2,454	3,631	2,267	3,534	3,437	3,344	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			131,133	137,592	102,006	11,525			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			131,133	137,592	102,006	11,525			
正職員		従事者数(単位:人)			57.45	56.85	56.85	57.35			
		人件費(c)			333,382	324,443	324,443	327,296			
トータルコスト(a)+(c)			464,515	462,035	426,449	338,821					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(全収集量)			18	19	17	14				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	可燃ごみ、カン・ビン、資源ごみについては、「戸別収集」を基本とし、収集作業を行っている為、市民満足度は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	分別収集の周知により、ごみの減量化に繋がりがつあり、貢献度は高い。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			説明	必要最低限の車両を使用し、適切に車両管理を行い収集業務を行っていることから、低減の余地はあまり無い。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		収集作業をより安全かつ迅速に行うため、職員の資質の向上を図る研修を実施すると同時に、収集作業が効率的に行われるよう、収集体制及び収集ルート of 管理を行うことにより、安全かつ迅速な収集作業が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			不燃物・粗大ごみを市民からの電話による申し込みにより、戸別収集を行うリクエスト収集の実施を検討する。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年 6月 2日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	不法投棄対策事業									
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境業務課	課長名	奥田 隆章					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	塵芥収集業務費									
事業の開始年度	平成	—	年度	事業の終了予定年度	平成	—	年度				
対象	市民及び不法投棄ごみ			事業の内容説明	不法投棄を監視するため、再任用職員によりパトロールを実施する。 不法投棄の報告を受けた場合は、土地管理者に「捨てられ難い環境作り」につながる啓発を行うと同時に、不法投棄ごみを収集する。また、不法投棄防止の看板を配布するなど再犯を防止する試みを行う。						
事業の目的	パトロールにより不法投棄されにくい環境の整備を行う。また、迅速に不法投棄ごみの処理を行うことで、市民生活に有用な環境保全の実効性を高める。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	不法投棄回収件数(件)			141	134	175	119	107	107	
	活動指標①	不法投棄防止看板配布枚数(枚)			26	40	18	40	40	40	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			2,692	3,954	2,502	2,792			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			2,692	3,954	2,502	2,792			
正職員		従事者数(単位:人)			1.05	0.90	0.90	0.95			
		人件費(c)			6,093	5,136	5,136	5,422			
トータルコスト(a)+(c)			8,785	9,090	7,638	8,214					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(成果指標)			62	68	44	69				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	土地管理者への啓発と看板の設置により、不法投棄されにくい状況を市民と共に作りつつある。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	廃棄物の適正処理を促すため不可欠な事業であり貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	不法投棄防止の為にパトロールの強化と啓発を柱としているので、パトロールの人員と啓発用の看板は必須である。よって、これ以上のコストの低減は、困難である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		パトロール、看板の設置などで、不法投棄の予防措置を講じているが、不法投棄される側の意識改革「捨てられ難い環境づくり」を視野に入れ、広く啓発活動を行う。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業						
P L A N 計 画	事務事業名	ゴミの減量とリサイクル啓発事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課	課長名	□川 善久			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費								
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	市民全般			事業の内容説明	<ul style="list-style-type: none"> 施設見学、視察等の案内対応(随時実施) リサイクルフェアの実施(年2回 8月と2月) ブックフェアの実施(古本の譲渡)毎月2回 ごみ減量・リサイクル・温暖化防止のポスター・標語の募集 エコキッズ探検隊(リサイクル工場見学・年1回) 施設利用(貸館)の案内 子育て応援リサイクルフェアの実施(年1回 11月) リユース市の開催(年1回 3月) 同時開催(もったいない食器市・おもちゃ病院) 					
事業の目的	3R(リデュース・リユース・リサイクル)の重要性を市民全般に周知することにより、循環型社会構築のさらなる促進を目指す									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	説明	リサイクルをはじめとする3Rは言葉として広く認知されつつあるが、身近な3Rを継続的に啓発することにより環境に配慮した意識の高揚を図ることが出来る。								
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	継続的に啓発を行っていかなければ、市民の意識低下・マナー違反も起こりうると考える。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	参加人数及び施設利用人数(人)		13,382	8,400	13,579	8,500	8,500	8,500	
	活動指標①	開催数及び貸館利用件数(件)		457	200	341	200	200	200	
	活動指標②	施設見学者数(人)		953	1,300	673	1,300	1,300	1,300	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			1,134	2,212	1,844	2,125		
		歳入(b)	受益者負担額		789	600	842	789		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源			345	1,612	1,002	1,336		
正職員		従事者数(単位:人)		1.10	1.50	2.00	2.35			
		人件費(c)		6,383	8,561	11,414	13,411			
トータルコスト(a)+(c)			7,517	10,773	13,258	15,536				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	リサイクルフェアなど定期的で開催している事業については、市民に広く認知されており成果は向上している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	3RIについて市民の意識が向上し、廃棄物の減量につながると考える。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	臨時職員賃金等の人件費が主な経費であり、低減の余地はあまりない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		リサイクルフェアなどのイベント主催に加え、市民協働によるリユース市やもったいない食器市・おもちゃ病院も開催。また、貸館としての利用を促すことでリサイクル館かしはらの利用者増に寄与し、市民にとってリサイクルや環境問題などへの意識の拡大につなげていく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明		会議室等施設利用の周知を図ると共に、施設利用者の増加を図る。利用料金の値上げ等については考慮していない。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	ごみ搬入受付・計量・搬出事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課		課長名	□川 善久			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費									
事業の開始年度	平成	13		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度		
対象	一般廃棄物				事業の内容説明	・搬入者への廃棄物の分別方法、持ち込み方法の指導 ・計量棟にて、搬入される廃棄物の内容確認と計量作業、料金收受 ・可燃残渣及び家電リサイクル品の運搬業務					
事業の目的	適正に分別された廃棄物の搬入業務を行う事により効率的な資源化と適正処理の促進を図る。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	残渣運搬台数(台)			1,125	1,128	1,052	1,128	1,128	1,128	
	活動指標①	廃棄物の搬入量(t)			4,959	5,000	4,627	5,000	5,000	3,895	
	活動指標②	可燃残渣運搬量(t)			1,889	1,812	1,811	1,812	1,812	1,812	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				3,121	4,444	3,603	4,116		
		歳入(b)	受益者負担額			6	7	5	0		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			408					
		(a) - (b) = 一般財源				2,707	4,437	3,598	4,116		
正職員		従事者数(単位:人)			3.60	3.65	3.70	3.75			
		人件費(c)			20,891	20,831	21,116	21,401			
トータルコスト(a)+(c)				24,012	25,275	24,719	25,517				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	持ち込まれる廃棄物については、計量時に内容物を聞き取りながら分別方法や資源化についての説明を行う。これにより市民の分別意識が向上しているものと思われる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	搬入者への廃棄物の分別方法、持ち込み方法の指導によって、3Rに対する市民意識が向上し、ごみの減量に貢献している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	主な経費は人件費と残渣運搬用車両の維持管理費である。搬入量の激減等の要因が無いと低減の余地はあまり無い。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ゴミの持ち込み等について市職員が直接市民に丁寧な指導と啓発を行うことで、ごみの分別推進・減量化が期待できる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	今後も市職員と受託業者が連携してごみを持ち込む市民に直接指導と啓発を実施していく。費用低減の余地はあまりない。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	リサイクル館かしはら維持管理事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課		課長名	□川 善久			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	2		選択と集中による行政経営						
		項目	7		外部委託						
		改革名	35		ごみ処理施設(リサイクル館かしはら)の長期包括運営委託の導入						
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費									
事業の開始年度	平成	26		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度		
対象	リサイクル館かしはら				事業の内容説明	平成26年度より10年間に亘り包括的に委託する長期包括運営委託を導入した。具体的な業務内容は施設の運転だけでなく、点検整備を含む設備・機器の保全、電気料金、燃料費、薬品費をはじめとするユーティリティの調達などがある。市のモニタリング業務により、受託者が行う施設稼働の安全性や事業の持続性を確認する。					
事業の目的	法規制を遵守し廃棄物の適正処理を行う。適切な運転管理や定期的実施する点検整備等により安全で安定した稼働を実現する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	説明									
			1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	処理量の全量処理(t)			4,959	5,765	4,627	5,000	5,000	3,895	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				225,535	223,128	220,829	227,056		
		歳入(b)	受益者負担額			2,083	1,944	1,736	1,951		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)				91	16	405		
		(a) - (b) = 一般財源				223,452	221,093	219,077	224,700		
		正職員	従事者数(単位:人)			1.50	2.65	2.05	1.95		
人件費(c)			8,705	15,124	11,699	11,129					
トータルコスト(a)+(c)				234,240	238,252	232,528	238,185				
単当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
			説明	受託者の創意工夫により、廃棄物や資源物を適正かつ滞りなく処理し、設備機器の点検や機能回復のための措置についても、おおむね計画どおり進められている。市はモニタリングを通じて施設運営の健全性を確認している。			
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
			説明	市のごみ処理行政の基幹をなす施設であり、市の廃棄物処理行政に不可欠な施設である。健全な施設運営をすることが廃棄物の適正処理に貢献している。			
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	長期包括運営委託を導入しており、更なる経費の削減は難しい。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		受託者の創意工夫により施設運営の効率化と安定的な稼働を実現することができる。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			
			施設稼働の安全性や事業の継続性を確保するため、今後も市と受託事業者が相互に協力しながら施設を合理的に運営管理していく。更なる経費の削減は難しい。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	各種工房教室運営事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課		課長名	□川 善久			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費									
事業の開始年度	平成	13		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度		
対象	体験教室参加者				事業の内容説明	<市民対象の教室(無料)> ・ジープンからトートバック作り ・簡単リフォーム教室 ・夏休み小学生リサイクル工作・木工工作教室 ・紙すき・ガラスモザイク・サンドブラスト体験教室					
事業の目的	市民等が参加する各種教室や体験教室を通じ、リサイクルへの意識向上					<講師によるガラス工房教室(有料)> ・ガラス工房教室 ・半日体験教室(バーナーワーク・フュージング・ポトルクラフト)					
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	体験や実践を通じてリサイクルを周知することができ、参加者に対してより環境に配慮した取り組みを促すことが出来る。									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
			説明	リサイクルを含む環境問題に市民が無関心となり、ごみ量の増大、分別不徹底、ポイ捨ての増加など、地域に悪影響を及ぼす。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み		
	成果指標	教室延べ参加者(人)(ガラス工房・無料体験教室)			924	1,200	717	1,300	1,300	1,300	
	活動指標①	教室開催数(回)(教室のべ開催回数)			106	150	100	150	150	150	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			1,623	2,163	2,001	1,994			
		歳入(b)	受益者負担額			460	380	570	446		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			1,163	1,783	1,431	1,548			
正職員		従事者数(単位:人)			0.80	1.00	1.10	1.25			
		人件費(c)			4,642	5,707	6,278	7,134			
トータルコスト(a)+(c)			6,265	7,870	8,279	9,128					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	各教室への参加者は減少しているものの、リサイクルへの意識を啓発する場として成果は向上していると考ええる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	教室を通じてリサイクルへの関心を高めることは、ごみの減量に貢献していると考ええる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	工房運営委託料等の人件費が主な経費となるので更なる低減化の余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		人気のある教室については実施回数を増やすことで市民ニーズに対応していく。新規の教室も開講し、新たな方向から3Rを啓発していく。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	教室の開催形態や使用する材料の見直しを検討することにより、経費を抑えながら事業を継続する。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	資源物処理事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課		課長名	□川 善久			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8		持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1		廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	リサイクルプラザ管理費									
事業の開始年度	平成	13		年度	事業の終了予定年度	平成	-		年度		
対象	市民から分別収集及び搬入された資源物				事業の内容説明	・市民から搬入された不燃ごみ及び資源物をリサイクル館か しはら内の設備において中間処理する。 ・鉄・アルミ・缶類プレス品・ガラス類・古紙類といったごみ種 別ごとに適正に分別・圧縮・梱包する。 ・入札により契約した再生業者へ資源物を引き渡す。					
事業の目的	資源の効率的な利用やリサイクルを推進し、環境へ負荷の少ない「循環型社会」の一翼を担うとともに資源物を安定的に処理・処分する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	再商品化量/年(トン)			2,786	3,699	2,636	3,603	3,603	3,603	
	活動指標①	再商品化率(%プラザ分)(再商品化/全搬入量)			56	64	57	64	64	64	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)				3,665	5,755	4,433	5,114		
		歳入(b)	受益者負担額			69,745	53,980	48,168	50,023		
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源				-66,080	-48,225	-43,735	-44,909		
正職員		従事者数(単位:人)			1.60	2.45	1.75	2.05			
		人件費(c)			9,285	13,982	9,987	11,699			
トータルコスト(a)+(c)				12,950	19,737	14,420	16,813				
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	廃棄物関係法令遵守及び循環型社会形成が問われている現在、資源の有効活用はなくてはならない。市民・事業者・行政が一体となって取り組むべき事業であり、平成25年度より残渣からの再資源化を実施。これによりリサイクル館かしはらでの最終処分量は減少している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	資源の効率的な利用やリサイクルを推進することによって、環境への負荷の少ない循環型社会形成する上でも貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	循環型社会形成が叫ばれる現状において、資源の有効活用及び環境負荷の低減等を考慮する必要がある。再生処分費を負担してでも再資源化を行う必要があるため低減の余地はあまりない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		3Rによるごみの分別推進・減量化により、リサイクル率向上の効果があると同時に資源の有効活用や環境負荷低減が期待される。また、本事業では市民が分別搬出した資源ごみを安全にかつ安定して適正処理することが重要である。滞積することなく処理・処分が行われることが重要で資源循環型社会形成の観点から、資源の有効活用として多大な効果があると言える。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		啓発活動を契機に分別意識を徹底することにより、一層の再商品化率の向上を図る。資源物売却収入については社会情勢により変動するので、予測しがたい。								

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒ (内部管理・維持管理) 事業

P L A N 計 画	事務事業名	し尿処理場管理運営事業									
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課(浄化センター)	課長名	吉川善久					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	し尿処理場管理運営費									
事業の開始年度	平成	19	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	し尿及び浄化槽汚泥			事業の内容説明	し尿の搬入量を勘案し、品質を維持した効率的な運転を行う。各設備の健全性を確保するため、計画的な点検整備を実施する。また、安定した運転管理を実施しつつ、薬品等消耗品の使用量の削減を行う。						
事業の目的	環境負荷の低減や生活環境の向上を図るため、継続的且つ安定的に施設の維持管理を行う。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業									
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)									
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い			
		説明									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標	—			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	し尿等処理量(kL/年)			26,110	24,661	25,298	23,680	22,620	21,913	
	活動指標②	太陽光発電量(kWH/年)			59,399	61,600	56,236	61,600	61,600	61,600	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			203,509	326,306	286,179	206,416			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)			53,075	95,900	89,876			50,700
		(a) - (b) = 一般財源			150,434	230,406	196,303	155,716			
		正職員	従事者数(単位:人)			1.60	1.60	1.70			2.30
人件費(c)			9,285	9,131	9,702	13,126					
トータルコスト(a)+(c)			212,794	335,437	295,881	219,542					
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト)÷(し尿等処理量)			8.15	13.60	11.70	9.27				
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	処理後の放流水質は安定しており、一般廃棄物(し尿等)の適正処理が行なわれている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理においては、唯一の施設であり、貢献度は高い。							
評価	効率性評価	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
			説明	処理水を河川放流から下水放流に変更することにより、大幅な経費削減が見込まれる。						
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		平成29年7月より下水放流に切り替えることにより、膜分離以降(3次処理)の設備が不要となるため、大幅な経費削減が見込まれる。また、平成31年度からの長期包括運営委託(更なる運営管理の効率化及び経費削減)の導入を目指し、平成29年度に長期包括運営委託導入可能性調査を実施する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	長期包括運営委託を導入することにより、運営管理の効率化及び経費削減が見込まれる。					

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(義務))		事業								
PLAN 計画	事務事業名	し尿処理対策事業										
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課(浄化センター)	課長名	吉川善久						
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち								
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理								
	総合戦略の位置付け	基本目標										
		基本的方向										
	行革大綱の位置付け	重点項目										
		項目										
		改革名										
	予算事業名	し尿処理対策事業										
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成	年度						
対象	下水道利用者を除く市民及びし尿収集許可業者			事業の内容説明	市民からの相談を受け、収集許可業者との仲裁や改善指導を行う。 災害に起因する浸水等により、緊急にし尿収集の必要が生じた住民に対し、業者手配、減免手続きを行う。 2年ごとに業者からの許可申請を受け、許可条件、指示書等を付して許可を与える。							
事業の目的	し尿収集業務について市民サービスの向上を図るため、収集日程の調整など収集許可業者と協力して、市内のし尿収集業務を円滑に行う。また、汲取り便槽のある世帯に対し、災害時の緊急支援体制を整備し、災害発生時、早急な復旧を図る。											
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業										
		2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)										
市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い				
		説明										
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度 (総計目標)	30年度	31年度		
	成果指標	-			-	-	-	-	-	-		
	活動指標①	広報掲載回数(回)			12	12	12	12	12	12		
	活動指標②	浸水に係る臨時し尿汲取り補助金(千円)			0	540	56	540	540	540		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳				決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)				453	963	425	1,029			
		歳入(b)	受益者負担額									
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)									
		(a) - (b) = 一般財源				453	963	425	1,029			
		正職員	従事者数(単位:人)				1.70	1.80	1.75			1.95
人件費(c)				9,865	10,273	9,987	11,129					
トータルコスト(a)+(c)				10,318	11,236	10,412	12,158					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()											
備考												

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	し尿収集に関する通常時の市民相談や災害時の対応を円滑に行っており、市民サービスの向上に寄与している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	人件費の占める割合が大きく、コストの低減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		し尿収集に係る情報についての広報活動を強化することで、住民からの相談・苦情が減少し、し尿収集業務が円滑に遂行される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理を行う為、現状サービスを継続する。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月1日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	合理化事業計画推進事業									
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境保全課(浄化センター)	課長名	吉川善久					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	し尿処理対策費									
事業の開始年度	平成	13	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	し尿収集許可業者・海洋投入業者		事業の内容説明	下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業の合理化に関する特別措置法に基づき、合理化事業計画の策定を行う。また、事業計画等に準じて、対象者への支援策を実施する。							
事業の目的	し尿収集業務は、下水道の普及により多大な影響を受けると予想されるため、支援策を実施することで、将来にわたるし尿の適正な処理を確保するとともに、安定的な業務を保持することを目的とする。また、海洋投入業務については、し尿・浄化槽汚泥の海洋投入処分が法により廃止された影響を緩和するための適切な対策を講じることを目的とする。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
		2	市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	説明	合理化事業計画の策定にあたっては、市町村が計画を定め、奈良県知事の承認を得る必要がある。									
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明			下水道事業の推進により、し尿収集業者の経営が圧迫され、し尿等の適正処理が確保できない恐れがある。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度		
	成果指標	-		-	-	-	-	-	-		
	活動指標①	-		-	-	-	-	-	-		
	活動指標②	-		-	-	-	-	-	-		
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			15,000	14,300	10,000	10,000			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			15,000	14,300	10,000	10,000			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.70	0.40	0.45			0.55
人件費(c)			4,062	2,283	2,568	3,139					
トータルコスト(a)+(c)			19,062	16,583	12,568	13,139					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	大きなトラブルもなく、し尿等の処理業務が遂行されている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	一般廃棄物(し尿等)の適正処理に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない				
		説明	し尿収集量の減少及び手数料の料金改定(値上げ)等を勘案し、事業者交付金の見直しを行う。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		海洋投入業者の合理化事業計画は、平成29年度5月末をもって終了となる。し尿収集業者については、下水道の普及状況及び業者の経営状況等を踏まえ、次期合理化事業計画を策定すると共に、し尿の適正処理を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			次期合理化事業計画の策定に向けて、転廃交付金または代替業務について、検討を行う。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒ (ソフト(任意)) 事業							
P L A N 計 画	事務事業名	ごみ有料化事業									
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成					
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	ごみ処理対策費									
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成 年度						
対象	市民及び指定ごみ袋取扱店		事業の内容説明	指定ごみ袋を製作し、保管・配送業者に納入。毎月10日・25日を締切日として指定ごみ袋取扱店からの注文を受け、配送業者に指示し、月2回配送。指定ごみ袋取扱店には委託料として1割を支払う。市民には指定ごみ袋取扱店でごみ袋を購入してもらう。また、環境衛生課窓口でも販売する。							
事業の目的	家庭からの可燃ごみの排出において、市指定ごみ袋を購入し、使用することで、ごみ減量化による環境保全とごみ処理経費が抑制される。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	説明	市が所管する一般廃棄物に関する事項であり、社会環境的にも減量化と適正処理が必要である。								
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い						
		説明	市民のごみ減量への意識が薄くなりごみが増える。費用の一部受益者負担がなくなり、不公平感が増し費用の増加となる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	活動指標①	指定ごみ袋販売量(kl)			167,728	182,000	164,257	160,000	160,000	160,000	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			68,373	69,642	68,981	63,092			
		歳入(b)	受益者負担額			193,369	174,626	169,032			175,500
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			-124,996	-104,984	-100,051	-112,408			
		正職員	従事者数(単位:人)			0.45	0.50	0.50			0.50
人件費(c)			2,611	2,854	2,854	2,854					
トータルコスト(a)+(c)			70,984	72,496	71,835	65,946					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	ごみ有料化実施後ごみ袋販売実績は減る傾向にあり、市民のごみ減量化への意識が高くなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	ごみ有料化により、ごみ減量化に大きく寄与している。							
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない			
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください			説明	コストはごみ袋制作費・販売手数料・保管・配送代であり、品質・サービスを考慮するとこれ以上のコスト削減は無理である。					
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		ごみ有料化実施から14年経過。市民のごみ減量の意識付けを今後も継続し、廃棄物処理のコスト削減につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			ごみ袋の制作費は原油価格や為替相場の影響を大きく受けるが、安定してごみ袋を供給できるよう維持する。							

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業						
PLAN 計画	事務事業名	家庭用生ごみ処理機購入補助事業								
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	ごみ処理対策費								
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成 年度					
対象	家庭用生ごみ処理機及び処理容器を設置する者		事業の内容説明	生ごみ処理機の購入前に必要書類を添えて申請書を提出。補助金決定通知が届いてから購入。購入後、購入報告書と添付書類を提出してもらい、電動式生ごみ処理機には18,000円を限度に購入額の1/2の額を、生ごみ処理容器には2,700円を限度に購入額の1/2の額をそれぞれ補助する。						
事業の目的	生ごみ処理機の購入に要する費用の一部を助成し、ごみの減量化及び再利用の促進に対する市民の意識の高揚を図る。									
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)							
	市の関与の必要性を評価してください	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
			説明 市の所管する一般廃棄物に関する事項であり、本制度によりごみが減量化され、環境負荷、経費の削減に貢献する。							
やめた場合の影響は	2	説明 1 非常に大きい 2 やや大きい 3 克服できる範囲内 4 ほとんど無い ごみの減量化の支援(宣伝)が減るため、ごみが増える。その結果経費の増加、最終処分地の短命化、環境への負荷が増加する。								
DO 実施	指標の推移	名称及び単位等		27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	処理機購入件数(件)		12	19	14	19	19	19	
	活動指標①	電動生ごみ処理機補助金(千円)		134	234	232	234	234	234	
	活動指標②	生ごみ処理容器補助金(千円)		11	17	3	17	17	17	
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)		145	251	235	251			
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
		(a) - (b) = 一般財源		145	251	235	251			
正職員		従事者数(単位:人)		0.35	0.45	0.45	0.45			
		人件費(c)		2,031	2,568	2,568	2,568			
トータルコスト(a)+(c)		2,176	2,819	2,803	2,819					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	補助金制度の利用はあるが、申請者数は減少している。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	生ごみ処理機の利用により、ごみの減量化及び堆肥として再利用することができ、市民へ関心をもたせている。				
評価	効率性評価		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低いが、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	購入費の補助金であるため、経費を下げることはごみ減量の啓発効果が薄れるため改善の余地はほぼない。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		申請者の申請手続きの負担低減により利用実績は増える可能性はある。				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			補助金制度の活用によるごみ減量の活動を続ける。				

事務事業評価表(平成28年度実施事業対象)

(作成日:平成29年6月5日)

事業の種類を選択してください。⇒		(ソフト(任意))		事業							
P L A N 計 画	事務事業名	再資源集団回収報償事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成				
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	1	廃棄物の減量化と適正処理							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	ごみ処理対策費									
事業の開始年度	平成	7	年度	事業の終了予定年度	平成	年度					
対象	資源の集団回収を自主的に行う地域住民団体			事業の内容説明	檀原市再資源集団回収団体登録を行った団体に、資源物(新聞紙・雑誌類・ダンボール類・ミルクカートン・古繊維及びアルミ缶)の重量1キログラム当たりにつき5円を報償金として交付する。						
事業の目的	ごみの減量と資源の有効利用を図るとともにごみ問題に対する市民の意識向上に寄与する。										
妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業(民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど)								
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
				説明 ごみの量が増加することが予想され、処理費用が増える。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			27年度	28年度		29年度(総計目標)	30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み	
	成果指標	資源物集団回収量(トン)			2,522	2,700	2,402	2,400	3,900	3,900	
	活動指標①	登録団体数(団体)			231	235	235	240	240	240	
	活動指標②										
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出(直接事業費)(a)			12,610	13,374	12,012	12,000			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)								
		(a) - (b) = 一般財源			12,610	13,374	12,012	12,000			
正職員		従事者数(単位:人)			0.25	0.45	0.45	0.45			
		人件費(c)			1,451	2,568	2,568	2,568			
トータルコスト(a)+(c)			14,061	15,942	14,580	14,568					
単位当たりコスト	計算式等 ()/()										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要
		説明	登録団体数は微増であるが、回収量はほぼ横ばい状態である。				
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	資源が再利用され、ごみの減量化、環境負荷の軽減、経費の削減に貢献している。				
評価	効率性評価		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない
	内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		説明	コストについては、報償金単価を下げることによって可能であるが、資源回収への市民意識の低下が懸念される。			
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		<p>榎原市廃棄物減量等推進審議会の答申を受け、「ごみの減量・資源化」の取組みを更に推進するため、現在の古紙回収品目に「雑がみ」を増やすことにより、資源の有効利用や焼却量の削減等、循環型社会の形成に多面的な寄与が期待される。</p>				
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度
説明			4 廃止又は休止する 5 完了する				
		説明	市民の意識向上を見据えた上で、集団回収事業を継続していく。				